

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について：途上国の都市・農村関係に関する予備考察

熊谷，圭知

<https://doi.org/10.15017/2230955>

出版情報：史淵. 121, pp.219-252, 1984-03-27. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

インドネシアにおける近年の

国内人口移動と都市化の動向について

——途上国の都市・農村関係に関する予備考察——

熊谷圭知

一 開発途上国の都市化過程と都市・農村関係

二 インドネシアにおける国内人口移動と都市化動向

(一) 背景

(二) 都市人口と都市成長のパターン

(三) 一九八〇年センサスにみる国内人口移動の動向

三 都市移住者の存在形態とインフォーマル・セクター

(一) インフォーマル・セクターをめぐる議論

(二) インドネシア都市におけるインフォーマル・セクター

四 インドネシアの都市・農村関係とインフォーマル・セクター

——ギアーツとマッギーの所説の再検討を通じて——

一、開発途上国の都市化過程と都市・農村関係

第二次大戦後の第三世界諸国における、農村から都市への大規模な人口移動と、それに伴う都市人口の急速な増大は、きわめて著しいものであった。

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

このような開発途上国都市の都市化過程⁽¹⁾を特徴づけるのは、その急速さに加え「工業化なき都市化」、すなわち、都市の労働力需要を越える人口流入の継起、という特質である。しばしば、都市社会に適応できない「マージナルな」住民層とも評価される、これら農村からの移住者を中心とした新たな都市居住者層の急激な増大⁽²⁾は、これら諸国の中心都市に様々な「都市問題」を生み出した。とりわけ、「不法占拠住宅地区」等の低水準の移住者住宅地区の簇生⁽³⁾や、「インフォーマル・セクター」(informal sector)と称される、露天商・呼び売り・輪タク運転手・職人といった零細な第二次・第三次産業従事者層の肥大化⁽⁴⁾は、これら都市に共通の現象となっている。

こうした近年の開発途上諸国の都市化の進展と、それに対する関心の高まりの中で、次第に明らかにされてきたのは、ハッキー(McGee, T. G.)が述べるように、西欧における都市化の歴史的経験に基いた従来の都市理論の限界と、都市を経済発展・社会変化のリーディング・セクターとして捉える観念の転換の必要性であった⁽⁵⁾と言える。

途上国における都市化の過程は、多くの共通性を有しつつも、必ずしも一様ではない。その背景に存在するのは、言うまでもなく、農村社会の特質と、その変容のあり方に他ならない。このような意味で、開発途上国の都市を問題とする上では、都市・農村の関係の考察が必要不可欠な作業となってくる。

以下では、いわばそのための予備作業として、インドネシアを事例に、近年における都市・農村関係の態様を、セクサスによる都市成長と国内人口移動の動向の把握、都市移住者の特質と「インフォーマル・セクター」の実態という二つの側面から検討してみたい。

(1) 途上国の「都市化」を論じる場合、常に問題となるのは、ワースが「都市的生活様式」(urbanism)として定式化しているような、西欧的な都市化概念の適合性である。これについては、たとえば次の論考を参照。古屋野正伍「アーバニズムと都市化—発展途上社会への適用をめぐる」、林武編「発展途上国の都市化」アジア経済研究所、一九七五年、所収。

(2) このような都市移住者による農村的生活様式の持ち込みとその維持、といった議論については、次の文献がある。Mangin,

W. (ed.), *Peasants in Cities: Readings in the Anthropology of Urbanization*, Boston, 1970. McGee, T. G., *Peasants in Cities: A Paradox, a Paradox, a Most Indigenous Paradox*, *Human Organization*, 32—2, pp. 135—42. *たじられた関連して、ラテンアメリカ都市における「インシナリテ」概念の検討を行なった。次の論考が参考となる。栗原尚子「メラン・アメリカの大都市における低所得階層の研究について—マルヒナリター概念の整理を中心—」*経済地理学年報* 二四卷一号、一九七八年、一—一八頁。

- (3) 途上国都市のスラムや自然発生的な移住者住宅地区の問題については、近年多くの研究がなされているが、ここでは代表的なものとして、次の著をあげて置く。Dwyer, D. J., *People and Housing in Third World Cities*, Longman, 1975. Lloyd, P., *Slums of Hope? Shanty Towns of the Third World*, Penguin Books, 1979. Drakakis-Smith, D. W., *Urbanization, Housing and the Development Process*, Croom Helm, 1981. *た' この問題について社会学者の観点から展望を行なったものとして、次の論考がある。新津晃一「途上国都市におけるスラムの機能—スラムに関する対立議論をめぐって」*社会科学ジャーナル* 第一八号、一九八〇年、四七—八三頁。

- (4) インフォーマル・セクターに関する議論の動向を展望したものとしては、次の文献がすぐれている。McGee, T. G., *An Invitation to the "Ball": Dress Formal or Informal?*, in Rimmer, P. J., Drakakis-Smith, D. W. and McGee, T. G. (eds.), *Food, Shelter and Transport in Southeast Asia and the Pacific*, Research School of Pacific Studies, Department of Human Geography Publication 12, The Australian National University, Canberra, 1978, pp. 3—27. 鳥居泰彦・積田和「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」*三田学会雑誌* 七四巻五号、一九八一年、一—四六頁。

- (5) McGee, T. G., *The Urbanization Process in the Third World: Explorations in Search of a Theory*, London, 1971. このうち第一章「The Urbanization Process: Western Theory and Third World Reality」を参照。

二、インドネシアにおける国内人口移動と都市化動向

(一) 背景

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

第1表 インドネシア：州別人口・人口密度（1980年センサス）

No.	州名	面積 (千km ²)	総面積に占める比率 (%)	1980年の人口 (千人)	総人口に占める比率 (%)	人口密度 (人/km ²)
1	Aceh	55.4	2.9	2,611	1.8	47
2	North Sumatra	70.8	3.7	8,361	5.7	118
3	West Sumatra	49.8	2.6	3,407	2.3	68
4	Riau	94.6	4.9	2,169	1.5	23
5	Jambi	44.9	2.3	1,446	1.0	32
6	South Sumatra	103.7	5.4	4,630	3.1	45
7	Bengkulu	21.2	1.1	768	0.5	36
8	Lampung	33.3	5.4	4,625	3.1	139
1	SUMATRA	473.6	24.7	28,016	19.0	59
9	DKI Jakarta	0.6	0.0	6,503	4.4	11,023
10	West Java	46.3	2.4	27,454	18.6	593
11	Central Java	34.2	1.8	25,373	17.2	742
12	DI Yogyakarta	3.2	0.2	2,751	1.9	868
13	East Java	47.9	2.5	29,189	19.8	609
II	JAVA	132.2	6.9	91,270	61.9	690
14	Bali	5.6	0.3	2,470	1.7	444

15	West Nusa Tenggara	20.2	1.1	2,725	1.9	135
16	East Nusa Tenggara	47.9	2.5	2,737	1.9	57
27	East Timor	14.9	0.8	555	0.4	37
III	NUSA TENGGARA	88.5	4.6	8,487	5.8	96
17	West Kalimantan	146.8	7.7	2,486	1.7	17
18	Central Kalimantan	152.6	8.0	954	0.7	6
19	South Kalimantan	37.7	2.0	2,065	1.4	55
20	East Kalimantan	202.4	10.6	1,218	0.8	6
IV	KALIMANTAN	539.5	28.1	6,723	4.6	12
21	North Sulawesi	19.0	1.0	2,115	1.4	111
22	Central Sulawesi	69.7	3.6	1,290	0.9	18
23	South Sulawesi	72.8	3.8	6,062	4.1	83
24	South-east Sulawesi	27.7	1.4	942	0.6	34
V	SULAWESI	189.2	9.9	10,410	7.1	55
25	Maluku	74.5	3.9	1,411	1.0	19
26	Irian Jaya	422.0	22.0	1,174	0.8	3
VI	MALUKU & IRIAN JAYA	496.5	25.9	2,585	1.8	5
	Total INDONESIA	1,919.4	100.0	147,490	100.0	77

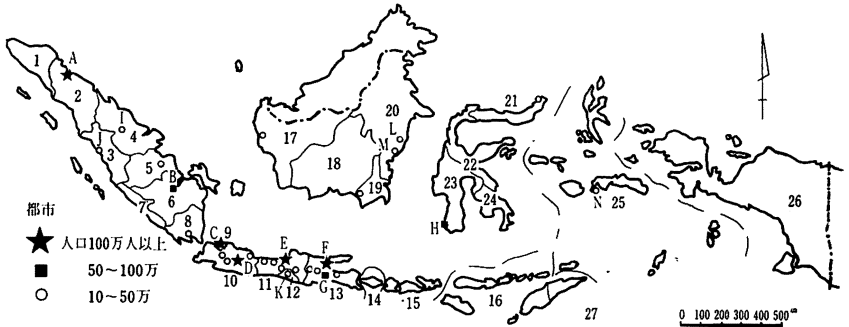
(資料 : Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia 1980, Menurut Provinsi dan Kabupaten/kotamadya* SERI : L, No. 2, Table 1 & 3.)

インドネシアの都市化と人口移動を語る上でまず触れておかなければならないのは、その著しい人口分布の地域的な不均等である。第一表に見るように、総面積の七割を占めるにすぎないジャワ島（マドゥラ島を含む）は、インドネシアの総人口の六割以上を占め、人口密度も一平方キロメートルあたり七〇〇人近くに達している。一方、国土の大部分を占めるジャワ島以外の外島部では、一部地域を除いて人口密度は百人前後にとどまり、中にはカリマンタン島の一部やイリアン・ジャヤのように十人に満たない州すら見られる。

人類学者ギアーツ（Geertz, C.）が「農業のインヴォリューション」（Agricultural Involution）と題された著⁽⁶⁾の中で、このような極端な人口分布の不均等の背景を、水稲耕作と焼畑耕作の生態学的条件の相違に基き、植民地化過程によって増幅された、両農村社会の人口扶養力の差異として説明しているのは、周知の通りである。そこにおいて、彼がジャワ農村の「インヴォリューション」として指摘しているのは次のような構造である。すなわち、労働力を追加的に投入することによって、たとえその比率は漸減しても、ある程度の産出増を見込み得る—言い換えれば限界生産力の低下がゆるやかにしか起らない—という水田農耕の特質によって、植民地化を契機とする人口増加は、ジャワ農村にドラスティックな社会的・経済的变化をもたらすものとはならなかった。そこでは過剰人口が村外に排出されるのではなく、むしろ水稲耕作の労働集約性を極限にまで押し進め、「貧困の共有」（shared poverty）を行なうこと⁽⁷⁾によって人口を農村にとどめておくという「解決」がなされたのである。

近年のインドネシアの都市化過程を考える上で問題となるのは、水野も述べているように、このようなジャワ農村の持つ「人口扶養力」の大きさという特質がどこまで維持されているか、あるいは変化しつつあるのかという点である⁽⁹⁾。

一方で、一九六〇年代以降の大規模な国家計画の展開と、それに伴う外島部への資本投入・経済開発の進行は、このようなジャワ島と外島部との間の「格差」を次第に埋めると共に、国内人口移動と都市化のパターンに影響を与え



第1図 インドネシア：行政区分と主要都市の分布

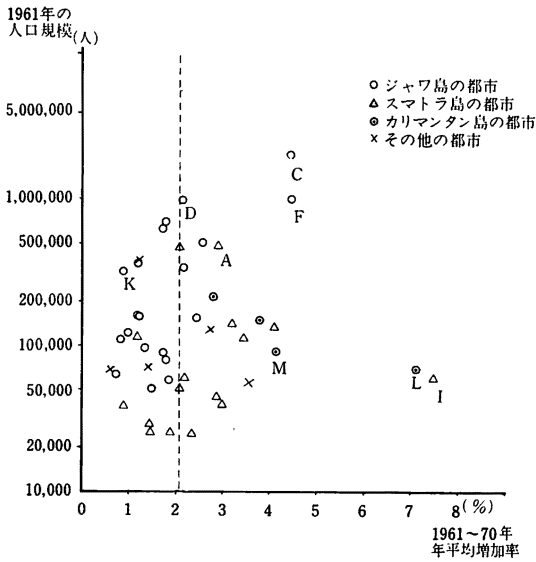
州名	1	2	3
	アチェ	北スマトラ	西スマトラ
	リアウ	ジャンビ	南スマトラ
	ベンクル	ランボン	ジャカルタ首都特別区
	10 西部ジャワ	11 中部ジャワ	12 ジョクジャカルタ特別区
	13 東部ジャワ	14 バリ	15 西ヌサ・テンガラ
	16 東ヌサ・テンガラ	17 西カリマンタン	18 中カリマンタン
	19 南カリマンタン	20 東カリマンタン	21 北スラウェシ
	22 中スラウェシ	23 南スラウェシ	24 南東スラウェシ
	25 マルク	26 イリアン・ジャヤ	27 東チモール
主要都市名	A	B	C
	メダダン	パレンバン	ジャカルタ
	D バンドン	E スマラン	F スラバヤ
	G マラン	H ウジュンパンダン	I パカン・バル
	J パダン	K ジョクジャカルタ	L サマリンド
	M バリクパパン	N アンボン	

る新たな背景をつくり出しつつある。

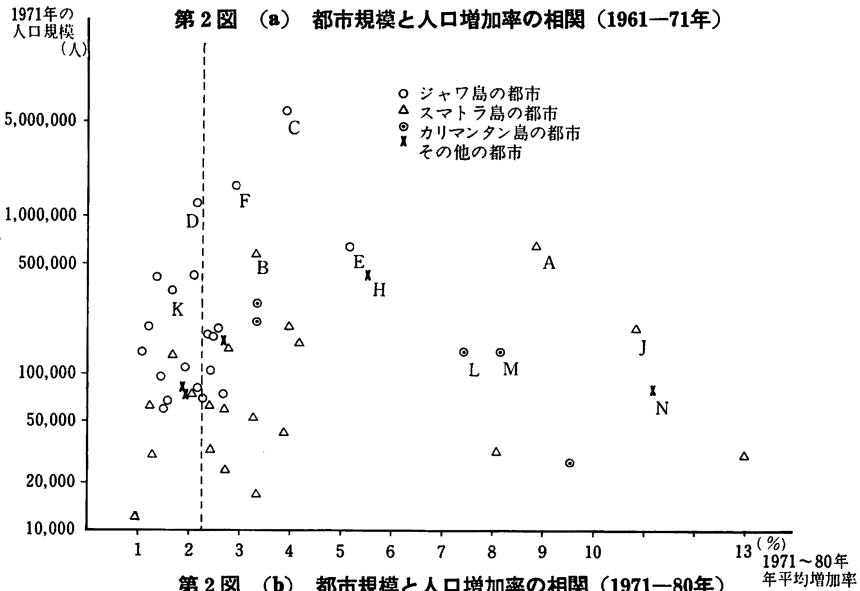
以下では、このようなインドネシア社会の特殊性を念頭に置きつつ、最も新しい一九八〇年センサスの結果を用いて、インドネシアにおける近年の都市化過程を概観してみたい。

(一) 都市人口と都市成長のパターン

一九八〇年センサスにおける、インドネシアの都市人口比率は二二・四％である。⁽¹⁰⁾ これを他の東南アジア諸国に比較すると、フィリピンの(三・一％)、マレーシア(三〇・八％)より低く、タイ(一八・〇％)よりはやや高い。⁽¹¹⁾ 一方、国内における州別都市人口比率を見ると、全国平均を上回る都市化率を示すのは、ジャカルタ特別区を例外として、東カリマンタン州とスマトラの二州(リアウおよび南スマトラ)のみである。都市人口比率と人口密度を対比すると、都市化率の高い州が人口密度も高いという一般に予想される関係は成り立たないことがわ



第2図 (a) 都市規模と人口増加率の相関 (1961—71年)



第2図 (b) 都市規模と人口増加率の相関 (1971—80年)

1) 点線はインドネシア全体の人口増加率を示す。2) 図中の記号と都市名は第1図参照。

(資料: Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia 1980: Menurut Propinsi dan Kabupaten/Kotamadya*, SERI: L, No. 2 より作製)

かる。すなわち、都市人口比率の高い東カリマンタン州は、人口密度が十人に満たず、ジャワ島は百万都市のスラバヤ、バンドンをはじめ人口五万人を越える四十五の行政都市が集中しているにもかかわらず、都市人口密度は二〇%前後に過ぎない。この数字からあらためて浮び上ってくるのは、ジャワ島の農村人口の膨大さという事実である。⁽¹²⁾

次に、都市成長のパターンについて検証してみよう。センサスによって行政都市の人口規模とその成長率の相関を示したのが第二図である。一九六一—七一年の十年間を見ると、(1)ジャカルタ(図中記号C)、スラバヤ(F)の二大都市が、他の中小都市をしのいで高い増加率を示している、(2)ジャワの中規模以下の都市は、人口が停滞傾向にあり、農村部を含むインドネシア全体の人口増加率を下回る都市が多く見られる、(3)急激な人口成長を遂げている都市は、外島部に多い、等の点が確認できる。この傾向は、一九七一—八〇年を見ると、さらに拡大しており、六一—七一年においては二都市に過ぎなかった年平均人口増加率五%を越える都市が、十都市に増えている。⁽¹³⁾ そのうち、九都市までが外島部に位置している。⁽¹⁴⁾

全体的な傾向として、一九七一—八〇年ではインドネシア全体の人口増加率を上回る都市の数が増え、増加率の高い方向へ分散の割合を増していることがわかる。このことは、移動人口の都市への集中傾向がより強まっていることを推測させるものである。また、一九七〇年に「閉鎖都市宣言」を行なつて、人口流入に対するきびしい制限策をうち出したジャカルタが、相変わらず高い人口増加率を示していることも注目される。

(三) 一九八〇年センサスにみる国内人口移動の動向

インドネシアにおける国内人口移動の様態を分析する資料としては、過去四回実施されている人口センサスが、最も包括的なものである。⁽¹⁵⁾ ここでは最新の一九八〇年センサスの結果を中心に検討する。⁽¹⁶⁾

センサスからは国内人口移動パターンを知る手がかりとして、次の三種類のデータが得られる。すなわち、現住地

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

第2表 出生地との関係でみた人口移動（生涯移動）の傾向（1980年センサス） ▲は流出超過

州名	流入人口 (1,000人)	流出人口 (1,000人)	流入人口 比率(%)	流出人口 比率(%)	流出入収支 (1980)	流出入収支 (1971)	流出入収支 の増減傾向
1 アチエ	146.3	116.0	5.6	4.5	30.3	▲ 4.0	+ 34.3
2 北スマタラ	570.9	417.7	6.8	5.1	153.2	359.1	- 205.9
3 西スマタラ	134.7	558.8	4.0	14.6	▲ 424.1	▲ 236.1	- 188.0
4 リラ	356.3	86.5	16.5	4.6	269.8	175.5	+ 94.3
5 ジヤンビ	298.4	47.2	20.7	4.0	251.2	132.6	+ 118.6
6 南スマタラ	617.7	333.0	13.4	7.7	284.7	134.9	+ 149.8
7 ペンタラ	122.8	39.0	16.0	5.7	83.8	11.6	+ 72.2
8 ランボ	1,793.1	57.7	38.8	2.0	1,735.4	973.8	+ 761.6
I スマタラ	4,040.2	1,655.9	14.4	6.5	2,384.3	1,547.4	+ 836.9
9 ジャカルタ特別区	2,599.4	400.8	40.1	9.4	2,198.6	1,689.1	+ 509.5
10 西部ジャワ	1,003.8	1,487.9	3.7	5.3	▲ 484.1	▲ 809.4	+ 325.3
11 中部ジャワ	359.7	3,227.9	1.4	11.4	▲ 2,868.2	▲ 1,535.7	- 1,332.5
12 ジョジャカルタ特別区	180.4	253.4	6.6	9.0	▲ 73.0	▲ 165.8	+ 92.8
13 東部ジャワ	466.0	1,597.9	1.6	5.3	▲ 1,131.9	▲ 451.9	- 680.0
II ジャバ	4,609.3	6,967.9	5.1	7.4	▲ 2,358.6	▲ 1,273.7	- 1,084.9
14 バンタラ	65.3	117.8	2.6	4.7	▲ 52.5	▲ 34.3	- 18.2
15 西スマタラ	56.1	44.5	2.1	1.6	▲ 11.6	▲ 21.3	- 9.7

※

16	東	ス	サ	・	チ	ソ	ガ	ラ	42.6	47.5	1.6	1.7	▲	4.9	▲	13.2	+	8.3	*
Ⅲ	ス	サ	・	チ	ソ	ガ	ラ	164.0	209.8	2.1	2.6	▲	45.8	▲	26.2	-	19.6		
17	西	カ	リ	マ	ソ	ン	タ	ソ	112.2	72.4	4.5	3.0	▲	39.8	▲	10.8	+	50.6	*
18	中	カ	リ	マ	ソ	ン	タ	ソ	142.3	25.1	14.9	3.0	▲	117.2	▲	38.7	+	78.5	
19	南	カ	リ	マ	ソ	ン	タ	ソ	145.4	169.6	7.1	8.1	▲	24.2	▲	17.0	-	7.2	
20	東	カ	リ	マ	ソ	ン	タ	ソ	297.0	34.1	24.5	3.6	▲	262.9	▲	17.1	+	245.8	
Ⅳ	カ	リ	マ	ソ	ン	タ	ソ	696.9	301.2	10.4	4.8	4.8	▲	395.7	▲	28.0	+	367.7	
21	北	ス	ラ	ウ	ウ	エ	ソ	91.5	121.2	4.3	5.7	▲	29.7	▲	10.5	-	19.2		
22	中	ス	ラ	ウ	ウ	エ	ソ	187.0	33.9	14.6	3.0	3.0	▲	153.1	▲	17.1	+	136.0	
23	南	ス	ラ	ウ	ウ	エ	ソ	119.0	511.7	2.0	7.9	▲	392.7	▲	170.3	-	222.4		
24	南	東	ス	ラ	ウ	ウ	エ	106.0	90.0	11.3	9.7	▲	16.0	▲	4.8	+	20.8		
Ⅴ	ス	ラ	ウ	ウ	エ	ソ	503.5	756.8	4.8	7.1	4.8	7.1	▲	253.3	▲	168.5	-	84.8	
25	マ	ル	ク	130.1	64.7	9.2	4.8	65.4	6.9	+	58.5								
26	イ	リ	ア	ソ	・	ジ	ヤ	96.1	15.6	8.7	1.5	80.5	—	—	—	—	—	—	
Ⅵ	マ	ル	ク	&	イ	リ	ア	ソ	・	ジ	ヤ	226.2	80.3	9.0	3.4	145.9	6.9		
	イ	ソ	ド	ネ	ソ	フ	合	計	10,240.1	9,971.9	7.0	6.8	268.2	113.9					

資料：Biro Pusat Statistik, *Population of Indonesia, series : S, No.2, Results of the 1980 Population Census, 1983.* (により) 作製。東チモール州は移動についてのデータがないため省略。流入人口と流出人口の合計の差異は、国外からの流入の存在による。

インドネシアを移る近年の国内人口移動と都市部の動向について

と出生地・前住地・五年前の居住地との対応関係である。ここでは、まず、生れた州と現在居住する州が異なる人口を、センサスの用語に従って、「生涯移住者人口」(life-time migrant)としてとらえ、その特性を見ることにする。

一九八〇年センサスにおける、この規定による生涯移住者人口は、一、〇二四万人である。これは総人口の七・〇％にあたる。これを一九七一年センサスと比較すると、総数において約四五〇万人、総人口に占める比率で二・二％の増加が見られる。これを州別に検討すると(第二表)、州の現住人口に占める移住者の比率(流入人口比率)が著しく高いのは、ジャカルタ特別区、ランボンの二州であり、東カリマンタン、ジャンビ州がこれに続く。一方、その州を出生地とする人口のうち現在他州に居住する者の割合(流出人口比率)を見ると、最も高いのは西スマトラ州であり、これに次ぐのは中部ジャワ州である。バリおよびヌサ・テンガラ諸州では流入・流出人口比率共に低い。地域的に見ると、流入人口比率が高いのは、スマトラ島、とりわけ南部の諸州であり、いずれも一〇％を上回る⁽¹⁷⁾。また絶対数でも、スマトラ諸州への流入は、四〇四万人と、インドネシア全体の流入人口の四六％を占めている。このようなスマトラ島への人口流入の背景として存在するのは、「トランスマイグレーション」(transmigration)と呼ばれる、政府によるジャワ島から外島への移住政策である⁽¹⁸⁾。一方、総的に流入人口が流出人口を上回るスマトラ島の諸州にあつては、西部スマトラ州のみがその比率を逆転させているのが目につく⁽¹⁹⁾。

これに対し、圧倒的に多くの人口を他州に排出しているのが、ジャワ島の諸州である。ジャカルタ特別区を含むジャワ島諸州の流出人口は、六九七万人であり、総流出人口の七割を数えている。これらのジャワ島諸州からの流出人口の目的地を示したのが第三表である。ジャワ島全体で見ると、移動人口の三分の一がスマトラ南部四州(ジャンビ、南部スマトラ、ベンクル、ランボン)に向い、約三割がジャカルタへと移動していることになる。これを州別にみると、各州間の人口の流出先の構成には若干の相違がある。すなわち、西部ジャワ州では、他州への流出人口の半

第3表 ジャワ島諸州からの人口移動

[上段 移住者数 (人)
下段 比率 (%)]

流出先 出身州	スラバヤ		ジャカルタ	他の諸州		カリマンタン	その他の地方	合計
	北部4州	南部4州		ジャカルタ	他の諸州			
① ジャカルタ特別区	25,328 (6.3)	24,780 (6.2)	/	326,340 (81.4)	6,143 (1.5)	18,176 (4.5)	400,767 (100.0)	
② 西部ジャワ	45,488 (3.1)	383,776 (25.8)	837,999 (56.3)	135,638 (9.1)	36,423 (2.4)	48,611 (3.3)	1,487,935 (100.0)	
③ 中部ジャワ	380,323 (11.8)	1,128,593 (35.0)	844,778 (26.2)	695,616 (21.6)	102,408 (3.2)	76,174 (2.4)	3,227,892 (100.0)	
④ ジョクジャカルタ特別区	7,757 (3.1)	81,895 (32.3)	60,989 (24.1)	85,510 (33.7)	6,143 (2.4)	11,153 (4.4)	253,447 (100.0)	
⑤ 東部ジャワ	145,297 (9.1)	678,777 (42.6)	209,739 (13.2)	186,415 (11.7)	222,980 (14.0)	150,643 (9.5)	1,593,851 (100.0)	
ジャワ島合計	604,193 (8.7)	2,297,821 (33.0)	1,953,509 (28.1)	1,429,515 (20.5)	374,097 (5.4)	304,757 (4.4)	6,963,892 (100.0)	
各州人口に占めるジャワ島出身者の比率 (%)	3.7	20.0 ※ラノンボ州 34.6%	30.1	/	5.6	1.5	/	

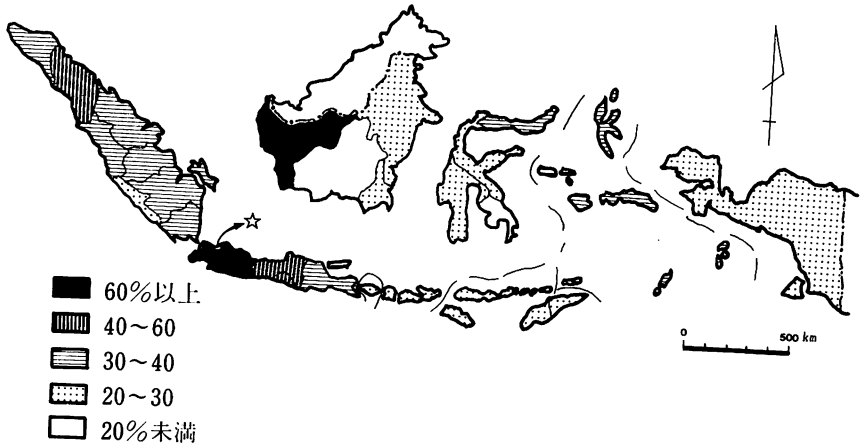
資料 : Biro Pusat Statistik, *Population of Indonesia, series : S, No. 2, Results of the 1980 Population Census.*
1983. より複製

数以上がジャカルタに向っているのに対し、他の三州では、スマトラ南部への移動人口がジャカルタへの移動を上回っている。両者の間には、ジャカルタからの距離が増すにつれ、ジャカルタへの移動人口比率が低下し、それにかわってスマトラ南部諸州への流出人口比率が高まるといふ関係が見られる。

次に、人口の流出入傾向がどのように変化しているかという点を見るために、一九七一年センサスとの比較を行なってみよう。第二表に示したように、一九八〇年において人口の流出入収支が正である、すなわち流入人口が流出人口を上回っている州は一六州、逆に流出人口が流入人口を上回る州は十州ある。これを、一九七一年と比較すると、三つの州が出超から入超に転じたことがわかる。これをさらに詳しくみていくと、一九七一年において流出超過を示した州のうち、一九八〇年ではその傾向が弱まっている、すなわち相対的に流入人口が増大している州（*印）が、前記の三州を含め、六州あり、逆に依然流入人口が流出を上回っているが、この九年間にはむしろ流出傾向を強めつつある州（※印）が二州見られる。中でも著しいのが、西部ジャワにおける流入人口の増大傾向と、北部スマトラにおける流出人口の増大傾向である。とりわけ、西部ジャワ州の場合、中部ジャワ・東部ジャワの両州が、さらに流出傾向を強めつつあるのに比べ目立った対照をなしている。このような移動傾向の変化要因については、より多面的な分析が必要となろう。

次に、五年前の居住地と現住地との対照によって近年の移動傾向を見る（第四表）。最近五年間に居住地を移した人口は、インドネシア全体で三七二万人、総人口の二・五％である。これを、「生涯移動者」人口の傾向と比べると、かなりの州で人口の流出入収支の逆転が見られる。これは、前述の移動パターンの変化に加え、生涯移動には含まれてこない、出生地への「回帰移動」(return-migration) ⁽²⁰⁾ が加わるためである。

五年間の移動人口を、都市・農村別に見ると全体の四八％が都市部への移動、残りの五二％が農村部への移動、となっている。農村部への移動が半数以上を占める理由としては、既に述べた外島への政策的開拓移住と、前述の「回



第3図 都市移動人口中のジャカルタの占有率

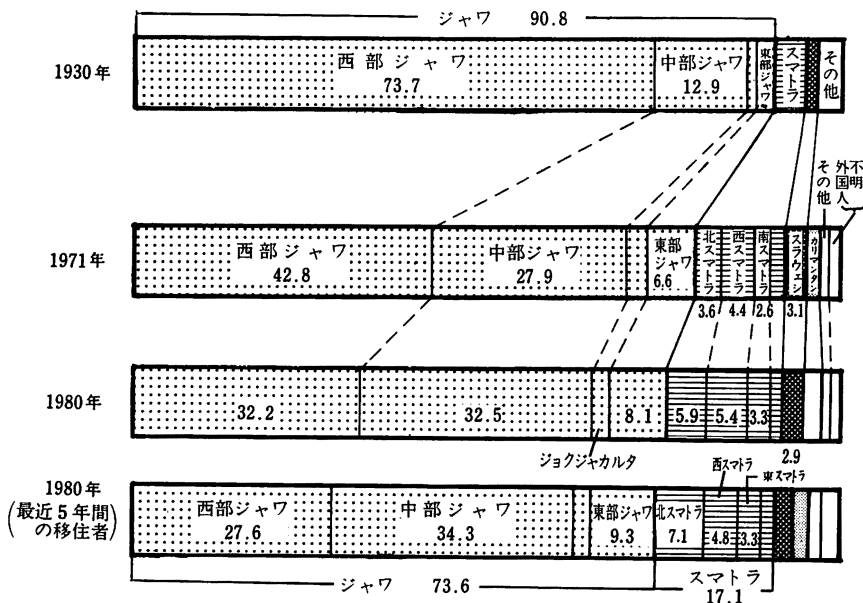
婦移動」の存在が大きいと考えられる。

都市部への移動を行なった一七九万人のうち七割までは、ジャワ島都市への移動である。

とりわけジャカルタは、都市部への総移動人口の四割を吸収しており、一九八〇年の総都市人口に占めるジャカルタの比率が一八%であることを考えれば、人口吸引力はきわめて強いと言えることができる。これを州別に検討すると、都市への移動人口中のジャカルタの占有率は、都市部への移動の約三分の二がジャカルタへと向っている西部カリマンタン・西部ジャワの二州をはじめ、中部ジャワ、北部スマトラ等の州でとりわけ高い値を示している(第三図)。

これを、ジャカルタへの流入人口構成という観点から見たのが、第四図である。

ジャカルタへの流入者人口総数は、一九七一年の一八七万人から一九八〇年には二六〇万人へと約四〇%近い増加を示しているが、州別の構成比では、一九三〇年には九割以上を占めていたジャワ島出身者の比率が低下し、かわってスマトラ島を中心に外島部出身者の比率が増加しつつあることがうかがえる。また、ジャワ島出身者の中でも、かつては圧倒的な割合を占めていた西部ジャワ出身者の比重が減り、一九八〇年には実数においても中部ジャワ出身者が第一位の座を占め



第4図 ジャカルタへの移住者の出身地構成とその変化

資料; Biro Pusat Statistik, 1983, 及び Biro Pusat Statistik, *Sensus Penduduk 1971—Penduduk D. K. I. Jakarta Raya*, 1974, 1930年のデータは Hugo, G. J., *Indonesia : Migration to and from Jakarta*, in Pryor, R. J., (ed.) *Migration and Development in South-East Asia : A Demographic Perspective*, Oxford University Press, 1979 によった。

るに至っている。

以上の検討から明らかとなるのは、次の点である。(1)インドネシアにおける国内人口移動は、地域的な移動パターンの変化を伴いながら全体としてかなり急速にその規模を拡大させている。(2)人口移動の主流を成すのは、ジャワ島からの移動人口であり、その主要な目的地は、農村部においては、ランポン、南スマトラ州をはじめとするスマトラ南部諸州、都市部では、ジャカルタである。(3)ジャカルタの人口吸引力は大きく、ジャワ島のみならず、外島部からも多くの人口を集めつつある。

ここで示した国内人口移動の動向は、マクロ・レベルで見ればインドネシアにおいて近年進展しつつある社会経済的変化の方向を反映するものとしてとらえられる。とりわけ、移動人口の目的地とし

第4表 最近5年間の移動人口 (1980年センサス)

州名	流入者数 (1,000人)	流出者数 (1,000人)	流入収支 (1,000人)	流入人口の目的地(%)		総流入者に対する比率(%)	総流出者に対する比率(%)
				都市	農村		
I	1241	642	599	22	78	33.3	18.0
II	1803	2403	▲600	69	31	48.4	67.4
III	91	127	▲36	55	45	2.4	3.6
IV	263	111	152	41	59	7.1	3.1
V	245	234	11	38	62	6.6	6.6
VI	80	44	36	45	55	2.1	1.3
合計	3723	3561	162	48	52	100.0	100.0
1	51	28	23	20	80	1.4	0.8
2	96	177	▲81	55	45	2.6	5.0
3	93	154	▲61	24	76	2.5	4.3
4	98	53	45	52	48	2.6	1.5
5	107	36	71	13	87	2.9	1.0
6	221	132	89	27	73	5.9	3.7
7	67	16	51	13	87	1.8	0.4
8	508	46	462	10	90	13.6	1.3
9	767	383	384	94	6	20.6	10.8
10	551	468	83	46	54	14.8	13.1
11	184	908	▲724	55	45	4.9	25.5
12	98	73	25	68	32	2.6	2.0
13	203	571	▲368	56	44	5.5	16.0
14	38	53	▲15	55	45	1.0	1.5
15	27	39	▲12	59	41	0.7	1.1
16	26	35	▲9	50	50	0.7	1.0
17	39	28	11	28	72	1.0	0.8
18	49	16	33	29	71	1.3	0.4
19	62	46	16	32	68	1.7	1.3
20	113	21	92	55	45	3.0	0.6
21	46	39	7	33	67	1.2	1.1
22	83	17	66	19	81	2.2	0.5
23	65	148	▲83	48	52	1.7	4.2
24	51	30	21	18	82	1.4	0.8
25	46	27	19	24	76	1.2	0.8
26	34	17	17	74	26	0.9	0.5

(資料: Biro Pusat Statistik, 1983.)

インデキシングされた最近5年間の国内人口移動と都市化の動向に関する

て、ジャカルタと外島部の特定の地区への集中が際立っていることは、首都ジャカルタの行政・経済機能の集積と、外島部における大規模な工業開発と農業開発の進展によって、これらの地域に資本投資の集中が行なわれている結果と推測される。

他方、移動の意思決定がいかなる社会的・経済的環境の中でなされるかという局面を考えるならば、そこには、都市・農村のそれぞれにおける雇用獲得の可能性、都市・農村間の賃金格差、移動費用、移動目的地についての情報の量、等の様々な要因の相互作用が存在している。以下では、このような人口移動、とりわけ都市・農村間人口移動のメカニズムを考える上で重要な役割を果たす、都市インフォーマル・セクターの実態の検討を中心に、都市移住者の存在形態という点から、インドネシアにおける都市化と国内人口移動についての考察を試みる。

- (9) Geertz, C., *Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia* University of California Press, Berkeley, 1963.
- (7) Geertz, C. op. cit. とりわけ pp. 28—37, pp. 65—82, pp. 88—103. における議論を参照。
- (8) 水野広祐「インドネシア—農村の人口扶養力と都市化」柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』、アジア経済研究所、一九八三年、七四—八八頁。
- (9) この問題は、現在インドネシア農村研究者の間で、大きな議論の焦点となっている。これについては、次の文献に詳しい。加納啓良「ジャワ農村経済史研究の視座転換—『インボリューション』テーゼの批判的検討」、『アジア経済』二〇巻二号。
- (10) Biro Pusat Statistik. *Population of Indonesia Serie: S, No. 2, Results of the 1980 population Census, Jakarta, 1983.* により算出。なお、センサスでは次の四種類の地域が「都市」として規定されている。(1) ジャカルタ特別区 (DKI Jakarta)。(2) 行政都市 (Kotamadya)。(3) 県 (Kabupaten) 庁所在地。(4) その他の都市的特質を持った地域。
- (11) 数字は、鷲尾宏明「東南アジア—国際化に遙れる社会と首都集中」柴田・加納編、前掲書、九七頁、V—3表より引用。言うまでもなく、各国において「都市」の定義が異なるため、この数字は厳密な比較の材料となるものではない。
- (12) また、外島部の都市について言えば、それらが伝統的には海上交易を基礎とする港湾都市として、また近年においては国家

規模での経済開発の拠点として、いずれも後背農村との関係が稀薄な「飛び地」な発展を進めてきたことが、その特質として指摘されよう。

(13) この数字には、地域の拡大による人口増加分もかなり含まれている可能性があるが、残念ながら確認できていない。

(14) 水野は、人口成長率によって、インドネシア都市を、(1)ジャワ島北海岸大都市成長型、(2)ジャワ島内陸部中小都市停滞型、(3)外島開発・人口急成長型、(4)その他の外島海洋都市、の四つの類型に分け、分析を行なっている。水野、前掲論文、八一—八四頁。

(15) センサスによる人口移動の分析は、当然のことながらいくつかの限界を持っている。統計数値そのものの信頼度についてはここでは問題にしないとしても、スハルツらも指摘するように、(1)センサスでは、異なる二時点を比較して、居住場所の異なる者を「移住者」として計測し得るのみであって、実際に行なわれた人口移動の量(フロー)を測定することはできない—二時点の居住地が同一であれば、その間の移動は記録されない、(2)センサスでは、人口移動を示すデータが州(province)単位でしか示されないため、州を越えない人口移動—たとえば同一州内の中心都市への移動—は、把握されない、等の問題点がある。とりわけ、ジャワ農村から、ジャワ島内の都市部への移動において、大きな比重を占めていると考えられる、短期の季節出稼ぎ的な循環移動(circular migration)の実態は、センサスではほとんど把握されない。したがって実際の人口移動量は、センサスにあらわれるよりもはるかに大きなものとなることが容易に想像される。(たとえばスハルツらによれば、全移動中、州内の移動がその四分の三を占めると推計されている。Suharsno, Speare, A. Jr., Redmana, H. R. and Husin, I., *Rural-Urban Migration in Indonesia*, Monograph Series, National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Jakarta, 1976, p. 33.)

(16) 一九七一年センサスによる「国内人口移動の分析」としては、次の文献がある。Hugo, G. J., *Indonesia: Patterns of Population Movement to 1971*, in Pryor, R. J. (ed.), *Migration and Development in South-East Asia: A Demographic Perspective*, Oxford University Press, Kuala Lumpur, 1979, pp. 177—191.

(17) とりわけ、ランボン州では、流入人口比率は四〇%近くにまで達しており、その九割までがジャワ島からの移住者である。このような州全体の「ジャワ化」とでも言うべき状況が、様々な問題をも引き起していることは想像に難くない。これについては、たとえば次の考察が参考になる。紙谷員「インドネシア・ランボン州の農業—貧困の移植—」季刊農業総号研究、二六巻一号、一九七二年。

(18) 「トランスマイグレーション」政策については、次の文献および文献目録が参考になる。Hardiono, J. M., *Transmigration in Indonesia*. Oxford University Press, Kuala Lumpur, 1977. Meyer, P. A. and MacAndrews, C., *Transmigration in Indonesia: An Annotated Bibliography*, Gadjah Mada University Press, 1982.

(19) この背景には西部スマトラ州人口の大半を占める「ムランタオ」(Merantau)と呼ばれる出稼ぎ慣行の存在が指摘される。

(20) 「回帰移動」者人口は、前住地との関係で見た移動人口と生涯移動人口との差によって求められる。それによればこの回帰移動は、インドネシアの国内人口移動の中の約一割を占め、西スマトラ、中部ジャワ、北・南スラウェシ等の流出性向の高い諸州では、流入人口中に占める回帰移動者の比率も三〜四割ときわめて高い。逆に回帰移動比率が低いのは、ランボン、ジャカルタ特別区、東カリマンタン等の流入人口の多い諸州であり、これらの地域の人口吸収力の大きさが裏付けられる。

三、都市移住者の存在形態とインフォーマル・セクター

(一) インフォーマル・セクターをめぐる議論

ここで議論の対象とする「インフォーマル・セクター」⁽²¹⁾とは、途上国都市に膨大に存在する零細な小売業・サービス業・製造業等の経済活動を総称する用語である。そこには、露天商・呼び売り・輪タク運転手・手工業者・職人等の、多種多様な職業が含まれる。

言うまでもなく、このような経済活動自体は、途上国都市にも古くから形成されており、また先進国の諸都市においてもかつては大量に存在したものに他ならない⁽²²⁾。しかしながら、従来これらの経済活動は、資本集約的で生産性の高い「近代部門」に対し、遅れた「伝統部門」としてとらえられ、途上国の近代化・工業化の進展によって、やがては前者に吸収されていくべきものと見なされてきたために、その実態についての注目がなされることがなかったと言ふことができる。

途上国都市のこのような経済活動に、「インフォーマル・セクター」の名称が与えられ⁽²²⁾、それについての議論が活発となるのは、一九七〇年代以降のことである。その契機をなしたILOのケニヤにおける報告書⁽²³⁾では、「インフォーマル・セクター」を、(1)参入が容易、(2)土着の資源への依存、(3)事業の家族所有、(4)小規模経営、(5)労働集約的で応用的な技術、(6)フォーマルな学校制度外で獲得された技能 (7)無規制的で競争的な市場、等によって特徴づけられるものとし、⁽²⁴⁾途上国都市の雇用拡大と所得分配の平等化のために、これらの経済部門の果す役割の再評価が提言された。以来、インフォーマル・セクターの問題は、途上国都市研究の大きな焦点として議論が重ねられており、各都市におけるその実態報告も生まれつつある。⁽²⁵⁾

「インフォーマル・セクター」については、一方では、その用語をめぐる議論⁽²⁶⁾や、概念規定が必ずしも明瞭ではない⁽²⁷⁾、といった問題も存在し、また近年では「インフォーマル・セクター」の積極的評価が果す「現状維持的」役割についての批判も生れてきている。

しかし、途上国の都市化過程の共通の特色である都市の労働力需要を越えた人口流入の継続的拡大という現実を支える要素として、都市におけるインフォーマル・セクターの存在が大きな役割を果していることは事実である。ここでは、インフォーマル・セクターの概念の検討やその評価の是非についての議論はひとまず置き、インドネシア都市におけるこれら経済部門の実態と、それが人口移動と都市化の過程に果す役割について、若干の考察を試みることにする。

(二) インドネシア都市におけるインフォーマル・セクター

前述のような、インフォーマル・セクターへの関心の高まりを受けて、インドネシアにおいても、近年、都市インフォーマル・セクターについての研究が生れてきている。

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

セスラマン (Sethuraman, S. V.) は、統計資料を用い、ジャカルタにおけるインフォーマル・セクターの比率を推計している⁽²⁹⁾。それによれば、一九六七年におけるジャカルタ市の全事業所数の四一%にあたる、四三万五千の事業所がインフォーマル・セクターとして同定されている。産業別では、農業 (八六%)、建設業 (八五%)、商業 (六八%)、運輸通信業等にその比率が高いが、総数では、インフォーマル・セクターに含まれる総事業所数の二七%をサービス業が占め、最も多くなっている⁽³⁰⁾。

インフォーマル・セクター就業者に対する大規模な実態調査に基くものとしては、モア (Moir, H.) の報告がある⁽³¹⁾。そこでは、ジャカルタ市における四千人以上の面接調査の結果として、(1) インフォーマル・セクターの八割までが商業・サービス業に分類される、(2) インフォーマル・セクター就業者の六割が移住者であり、その大部分がジャワ出身者によって占められる、(3) それらの移住者の六割は既にジャカルタに十年以上居住経験を持っている、(4) 居住条件は全体に低水準にあり、全体の四分の三が「間に合わせの」(temporary) 住宅に住み、その半数以上が電気も水道もない、(5) 一方で、職に対する「満足度」は意外に高く、転職を希望している者は四分の一に満たない、等、いくつかの興味ある事実が示されている⁽³²⁾。

サンプル数は少ないが、パパネク (Papanek, G. F.) は、ジャカルタの低所得階層についての論考で、職種別の所得額を報告している⁽³³⁾。それによると、二百十一人の回答者の一日の平均所得は二八〇ルピア (約〇・七ドル) と、きわめて低い⁽³⁴⁾。しかしながら、移住前に職に就いていた者の一日の平均所得は一四〇ルピアであり、その六割以上が百ルピアに満たない⁽³⁵⁾。したがってこれらの移住者にとっては、たとえこのような低所得であっても、移住前よりは所得は向上していることになる。またここでは、インフォーマル・セクター内部でも、サービス業従事者・小商人らは相対的に所得が高く、ベチャ運転手は中位、靴磨や屑拾い等は最も低い、というように、所得格差が存在することも示されている⁽³⁶⁾。

村井は、バンドンでの聞き取り調査に基き、インフォーマル・セクター内部のきわめて多様な職種の分化の実態を報告するとともに、特定の職種と移住者の出身地との間に強い結びつきがあることを指摘している。⁽³⁷⁾

ジャリネック (Jelinek, L.) は、ジャカルタのアイスクリーム売りを事例に、このような農村出身者とインフォーマル・セクターの結びつきを分析している。⁽³⁸⁾ ここでは、中部ジャワ農村出身の季節出稼ぎ移住者が、同郷者であるタウケ (tuke) と呼ばれる家主兼親方の庇護の下に、インフォーマル・セクター経済活動に組込まれている様子が、ポンドック (Pondok) と呼ばれる居住空間を舞台に見事に描かれている。タウケは、多くは、家族を村に残した単身の出稼ぎであるこれらの移住者に、住居 (それは四×六mに十五人が寝起きするというようなきわめて過密のものであるが) を提供するとともに、アイスクリームの屋台を貸し与える。移住者たちは、屋台の借賃を支払う外は、独立に商売を行なう。ジャリネックによれば、両者の関係は、一方的な搾取・被搾取の関係ではなく、むしろ「相互依存」関係である。移住者にとっては、タウケの存在によって、都市での雇用の場と居住の場が確保される。また、正式な市民登録証を持たない彼らはタウケの「客」であると称することで、ジャカルタへの滞在を「合法化」することができる。一方、タウケにとっては、同郷者という身元が保証された間借人兼屋台の借手を常に充足することが可能となるのである。⁽³⁹⁾

インドネシア都市のインフォーマル経済部門に大きな比重を占める、ベチャ (Becha) と呼ばれる輪タクの運転手の実態については、カルトディルジョ (Kartodirdjo, S.) によるジョクジャカルタでの調査報告がある。⁽⁴⁰⁾ それによれば、ベチャ運転手として働く者のうち、ジョクジャカルタ市内で生れた者は一六%に過ぎず、大半は周辺農村からの移住者あるいは通勤者である。年齢層は、二〇代・三〇代が多く、合わせて六割を占める。彼らは、一般に教育水準は低く、全く学校に行っていない者を含め、四分の三以上が小学校卒以下の学歴しか持たない。一日の収入は、日による変動は大きいものの、五〇〇ルピア (約一・二ドル) 前後が最も多い。既婚者について見ると、市内に妻と同居

第五表 ジョクジヤカルタのベチヤ運輸手の実態

(1) 年齢層	(2) 就業年数	(3) 学歴	(4) 1日当り粗収入 (単位=ルピア) ¹⁾
10—19才 6.8(%)	1年未満 16.8(%)	無 14.8(%)	151— 300 3.2(%)
20—29 33.2	2— 3 20.8	小学校中退 38.8	301— 450 23.6
30—39 27.6	4— 6 12.0	” 卒業 23.2	451— 600 45.6
40—49 20.8	7— 9 11.6	中学校中退 12.4	601— 750 19.6
50—59 8.4	10—12 12.4	” 卒業 5.6	751— 900 2.8
60才以上 3.2	13—15 6.0	高校中退 4.0	901—1,050 4.0
100.0	16—18 3.2	高校卒業以上 1.2	1,051—1,200 1.2
(N=250)	19—21 8.0	100.0	100.0
	22年以上 9.2	(N=250)	(N=250)
	100.0		
	(N=250)		

(5) 昨年1年間に村を訪れた回数	(6) 出身村における土地所有状況
0回 9.0(%)	水田 畑 菜園
1— 3 19.5	所有地なし 70.8(%) 89.6(%) 40.0(%)
4— 6 8.1	0.25—0.5 ha 14.8 5.6 48.0
7— 9 0.8	0.5—1.0 10.0 3.6 10.0
10—12 9.8	1.0—1.5 3.2 0.4 0.8
13回以上 53.6	1.5—2.0 0.8 — 1.2
100.0	2.0ha以上 0.4 0.4 —
(N=132) ²⁾	100.0 100.0 100.0
	(N=250)

1) 100ルピア=0.24ドル
 2) ジョクジヤカルタ生れ、通勤者を除く
 資料: Kartodirdjo, S., *The Pedicab in Yogyakarta, Gadjah Mada Univ. Press, 1981.*

する者はその三八%であり、妻を村に残したまま単身で生活する者もほぼ同数(三七%)存在する。ベチャ運転手の中で市内に自らの家を持つ者は一六%に過ぎず、ほぼ半数は、出身村に家を所有している。市内に居住する者の居住形態を見ると、大半は親類・友人・同業者宅への寄宿という形をとっており、中には、固定した住居を持たない者や、ベチャの中で寝泊りする者も見受けられる。

このような、ジョクジャカルタのベチャ運転手の生活環境からうかがえるのは、やはり彼らの都市への「一時滞者」としての性格である。彼らは、大半が月一回以上出身村との間を往復している。ここで注目されるのは、このような出身村との結びつきの強さにもかかわらず、出身村における土地所有状況を見ると、圧倒的多数が耕地を全く所⁽⁴²⁾有していない、という事実である。

このようなインドネシアにおける都市インフォーマル・セクターの実態を概観して判る通り、これらの経済部門の所得額はきわめて低く、これらの職への就業者の生活環境も低水準である。それにもかかわらず、大部分の移住者は、村に生活していた時よりも生活が改善されたか、少なくとも悪くはなっていない、と答えている⁽⁴³⁾。その背景にあるのは、大半の移住者が移住の動機としてあげているように、⁽⁴⁴⁾農村における雇用機会の絶対的不足という状況である。コリアー(Collier, W.L.)によれば、多くのジャワ農村では、耕地を持たない世帯の比率は四割から六割、村によっては八割以上にも達する。⁽⁴⁵⁾ ヒューゴ(Hugo, G.J.)も述べているように、このような土地なし農民は、農閑期においては農村に全く雇用機会を見つけることができず、いわば農業生産における労働の限界生産力は零に近い状態にあり、生活の必要に迫られて都市へ向うと考えることができる。⁽⁴⁶⁾

しかしまた一方では彼らの移動を、単純に農村の貧困によって押出された「盲目的な」ものとして捉えることも適当ではない。都市におけるインフォーマル経済部門の就業者は、移住前に、都市に住む兄弟・親族・知人等を通じて、都市での雇用獲得の可能性について、かなり正確な情報を得ており、⁽⁴⁷⁾これらの協力者によって、移住後きわめて短期

間のうちに、何らかの職を得ることに成功しているのである。⁽⁴⁸⁾

このように見てくると、インドネシア、とりわけジャワ農村から都市への人口移動は、テンブル(Temple, G. P.)が指摘しているように、トダロ(Todaro, M.)がアフリカの都市移動モデルとして示したような⁽⁴⁹⁾都市・農村間の所得格差に基いた都市における期待所得の大きさに誘引されたものと言うよりは、こうした農村における零細な土地所有と雇用機会の不足に規定された、生計維持のための移動としてとらえられる。そして、それゆえに、都市におけるインフォーマル経済部門の存在と、そこでの雇用獲得可能性は、トダロ・モデルの言うような近代部門への雇用獲得のための単なる待機の間としてではなく、たとえきわめて低所得ではあっても、とにかくある程度確実に収入の道を与えてくれるものとして、都市移住者の移動の決定に大きく作用していると言うことができよう。⁽⁵⁰⁾

(21) 「インフォーマル・セクター」の語には、「非公式部門」「非正常雇用部門」等の訳語があてられることがあるが、いずれも十分なものではなく、ここでは「インフォーマル・セクター」の用語をそのまま用いることにする。

(22) たとえば、日本の近代化の歴史の中では、隅谷三喜男が「都市雑業層」として分析している、大量の不熟練・半熟練労働者層の都市への滞留があったことは周知の通りである。

(22) 途上国都市経済の二重性について、最初に「フォーマル/インフォーマル」の用語を用いたのは、ハートである。Hart, K., *Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana*, Paper prepared for Conference on Urban Employment in Africa at the Institute of Development Studies, University of Sussex, 1971. (ただし筆者が⁴⁸⁾この文献は未見であり、⁴⁹⁾ここでは *The Journal of Modern African Studies*, vol. 11, No. 1, 1973, pp. 61—89 所収の同名の論文によった。)

(23) International Labour Office, *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva, 1972.

(24) 逆に、フォーマル・セクターは、「参入の難しき、国外の資源への依存、企業体による所有、大規模な経営、資本集約的な、しばしば輸入された技術、フォーマルに獲得された技能、関税・免許制度等によって保護された市場」によって特徴づけら

た。 (ILO, op. cit. p.6.)

- (25) 例として Birla Institute of Scientific Research, Economic Division, *In-migration and Informal Sector : A Case Study of Urban Delhi*, New Delhi, 1980. (このレポートは別の場所で紹介した。熊谷圭知(書評)『経済地理学』第17巻3・4号、大〇一六二頁) Rogerson, C. M. and Beavon, K. S., Getting by the "Informal Sector" of Soweto, *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, vol. 74, No. 2, pp. 250—264, 等々。

- (26) ブリタニルの地理学者サンクスは「上流階級」(upper circuit)と「下流階級」(lower circuit)とを用語を用いている。(Santos, M., *The Shared Space : The Two Circuits of the Urban Economy in Underdeveloped Countries*, Methuen, London, 1979) また「マッキー」は『第三世界都市の社会と経済』に於て職業者を「プロレタリアート」(Proto-proletariat)と称している。(McGee, T. G., The Persistence of Proto-proletariat : Occupational Structures and Planning of the Future of Third World Cities, *Progress in Geography* 9, 1976, pp. 1—38.) サントスとマッキーの議論の評面については、竹内による指摘がある。(竹内啓一「ラディカル地理学運動と『ラディカル地理学』」人文地理、三二巻五号、一九八〇年、六二—六三頁)。

- (27) インフォーマル・セクターについての「定義」は、ヤムソンによって提められている (Sethuraman, S. V. (ed.) *The Urban Informal Sector in Developing Countries : Employment, Poverty and Environment*, ILO, Geneva, 1981, p. 17.) が、必ずしも明快なものではなく、その適用範囲についても共通の合意は存在しない。したがって各都市におけるインフォーマル・セクターの推計にも、異なった基準が用いられているのが現状である。

- (28) このような立場からの論考を集めたものとして次の文献がある。Bromley, R. (ed.) *The Urban Informal Sector : Critical Perspectives on Employment and Housing Policies*, Pergamon Press, 1979.

- (29) Sethuraman, S. V., *Jakarta : Urban Development and Employment*, ILO, Geneva, 1976.

- (30) Sethuraman, op. cit., pp. 126—129. ただし、この推計には、基礎となる統計データの信頼性でも、また推計方法でも、問題点が多い。

- (31) Moir, H., *Jakarta Informal Sector*, Monograph Series, National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, LEKNAS-LIPI, Jakarta, 1978.

- (32) しかし、この調査が居住区単位で行なわれ、しかも事業主のみを対象としていることは、インフォーマル・セクターの下層インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

二四六

部分を把握し得ていない懸念があり、また所得についての情報がほとんど欠落していることも、この報告書の有効性を損ねるものとなっている。

- (33) Papanek, G. F., *The Poor of Jakarta, Economic Development and Cultural Change* 24, pp. 1—28.
- (34) Papanek, op. cit., p. 4.
- (35) Papanek, op. cit., p. 13.
- (36) Papanek, op. cit., pp. 2—6. とりわけ、ここでは、売春婦の所得が他の職種に比べ群を抜けて高し（他職種の二—三位）が目立つ。
- (37) 村井吉敏「インドネシアの民衆生業」アジア研究、第二四卷四号、一九七八年、五七—八二頁。
- (38) Jellinek, L., *Circular Migration and the Pondok Dwelling System: A Case Study of Ice-cream Traders in Jakarta*, in Rimmer et al., 1978, op. cit., pp. 135—154.
- (39) Jellinek, op. cit., pp. 145—147.
- (40) Kartodirdjo, S., *The Pedicab in Yogyakarta: A Study of Low Cost Transportation and Poverty Problems*, Gadjah Mada University Press, 1981.
- (41) Kartodirdjo, op. cit., pp. 48—70.
- (42) Kartodirdjo, op. cit., pp. 62—64.
- (43) Suharso et al. 1976, op. cit., p. 7.
- (44) Temple, G. P. *Migration to Jakarta: Empirical Search for a Theory*, (Doctor dissertation University of Wisconsin), 1974.
- (45) Collier, W. L., Soentoro and Irma Soetomo Basuki, *Pengamatan Tentang Pemilihan serta Land Reform di Jawa, Prisma*, Sept. 1979, pp. 20—21. ここでは、加納とよる引用（加納啓良「インドネシアにおける『土地なし』農村世帯の存在形態」滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』アジア経済研究所、一九八二年、所収）によった。
- (46) Hugo, G. J., *Population Mobility in West Java*, Gadjah Mada University Press, pp. 179—183, p. 280.
- (47) テンブルの調査では、ジャカルタのインフォーマルセクターに就業している移住者のうち、七—八割までが、移住前に得ていたジャカルタについての情報が「正確であった」と評価している。（Temple, op. cit., p. 13.）

(48) 同じくテンブルによれば、小商人の四〇%、輪タク運転手の三五%、売春婦の五五%が、都市への到着と同時に、最初の職を得ており、七一八割が一週間以内に職を見つけている。この数字は、インフォーマル・セクターの「雇用吸収力」の大きさを示すものであると同時に、インフォーマル・セクターへの参入にあたって、親族や同郷者の仲介がきわめて強力な役割を果たしていることを推測させるものである。

なお、このようないわゆる「連鎖移動」(chain migration)の重要性は、途上国の都市・農村間人口移動に関する多くの実証研究において、指摘されているところである。たとえば、次の論考を参照。古賀正則・西口章雄・浜口恒夫・宇佐美好文「北インドにおける農村から都市への人口移動—カーンプル、ジャランダル、ファテハバードにおける調査報告—」季刊経済研究、第三巻一号・三号、一九八〇年。

(49) Todaro M. P., A Model of Labour Migration and Urban Development in Less Developed Countries, *American Economic Review*, vol. 59, pp. 138—146.

(50) この点については、次の山崎の論考がすぐれている。山崎春成「都市爆発と農民離村」、吉岡健二・山崎春成編『現代大都市の構造』大阪市立大学経済研究所報 第二七集、東大出版会、一九七八年、二六九—三〇一頁。

四、インドネシアの都市・農村関係とインフォーマル・セクター

——ギアーツとマッギーの所説の再検討を通じて——

インドネシア都市における「インフォーマル・セクター」の問題を論じる上では、やはりその先駆的な業績として、ギアーツの所論に触れておく必要がある⁽⁵¹⁾。

ギアーツは、前述の「農業のインヴェンション」と同年に著わされた、インドネシア都市における経済発展と近代化の可能性を論じた書⁽⁵²⁾の中で、インドネシア都市経済を、西欧近代的な性格を持つ「企業型経済」(toko system)あるいはfirm-type economy)と、伝統的な「バザール型経済」(pasar system)あるいはbazaar-type economy)とを二つの対立原理を持つ経済システムによって構成されるものとして捉えている⁽⁵³⁾。そこでは、

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

「ザール型経済」は、「信じ難いほどの量の、特有の交換活動によって相互に結びついているような、きわめて競争的な商人たちの独立の活動を基盤とする⁽⁵⁴⁾」という特性を持ち、それゆえに、限界的な、あるいはそれに近い水準において多数の人々を従事させることが可能であるという有利性を持つ一方で、市場の拡大とそれによる利潤の追求をめざす活動へと発展していくことができない欠陥を持つ⁽⁵⁵⁾、ものとして描かれている。

このようなギアーツの議論には、ブーケ流の二重経済論の枠組と⁽⁵⁶⁾、当時の多くの途上国研究者の共通の問題意識であった「近代化」のための必要条件の探求という価値観が反映されていることは言うまでもない。しかし一方で、彼が、「バザール型経済」が近代経済へと発展していく可能性を阻んでいるものを、単なる主体の側の「利潤追求」動機の欠如に帰してしまふことなく「集合的な経済活動を支えるような発達した組織形態の欠如⁽⁵⁸⁾」に求めている点、そしてその限りにおいて「バザール型経済」の担い手としての商人層に、内発的な発展の可能性の契機を探ろうと試みている点、を指摘しておくことは重要であろう。また、「伸縮的な価格体系・信用関係の複合的バランス・危険・利益マージンの細分化」といったバザール経済のメカニズムの特性の指摘とその卓抜した記述は⁽⁵⁹⁾、現在のインフォーマル・セクターの経済行動の分析において、あるいはまたインドネシア農村における農民の行動様式との対応⁽⁶⁰⁾といった点で、多くの示唆を含むものである。

この、ギアーツの提示した、企業型経済とバザール型経済の二重性と、ジャワ農村におけるインヴォリューションの概念を、第三世界都市一般の経済構造の分析に援用して議論を行なっているのが、地理学者のマッギー (McGee, T. G.) である。彼は、一九七一年に著した『第三世界の都市化過程』の中で、途上国の都市と農村の双方において、この二つの経済部門とその相互関係が存在することを指摘し、都市・農村関係の枠組の中に途上国の首位都市を位置づけたモデルを提示した⁽⁶¹⁾。ここで彼の議論の貢献は、単に途上国の都市の存在を都市・農村関係の文脈の中に据えた点のみあるのではなく、さらに都市・農村それぞれの内部と両者の相互関係において、「企業型経済」が「バザ

ール型経済」を不断に侵食していく過程をより動態的に捉えた点にある。彼はさらに、小農民経営が農園企業に圧迫され、このような「伝統的」経済システムが、資本主義的経済システムによって完全に侵食され尽くしてしまった「キューバ」型との対極として、都市・農村の双方において、膨大な「バザール型経済部門」の存在する「インドネシア型」を設定し、このような伝統的経済構造がより安定的に存在するような国においては、急激な革命的变化が起りにくいことを指摘している。⁽⁶²⁾

このようなマッギーの議論は、またいくつかの問題点と欠陥を持っている。とりわけ、彼が「資本主義経済部門」と「伝統経済部門」との関係を、前者が後者を侵食し、包含するという一方的な関係として据えていることは、竹内が的確に指摘しているように、⁽⁶³⁾「バザール型経済」が「資本主義経済システム」からの所得移転を受けたり、後者にサービスを提供したりという形で相互依存関係や、資本主義的生産様式の浸透と拡大の中でむしろ両者の「連関が強化」される形で統合化が進むといった状況の存在を見失う結果ともなっている。

一方で、マッギーが提示した、都市・農村双方のバザール型経済部門を貫くインヴォリションナルな様式の存在という図式は、現在のインドネシアの都市・農村関係を考える上でも、一定の有効性を持っているように思われる。すなわち、これまで検討してきた点も含め、首都ジャカルタをはじめとする大都市への移動の集中、その結果としてのこれら都市の急激な人口増とインフォーマル・セクターの肥大化という状況、一方でこれら移住者が、完全に農村から排出されてしまうというよりは、季節出稼ぎ的な短期移住者として、あるいは送金や頻繁な訪問を通じて、農村との絆を密接に維持し続けているという事実、これは、まさに農村の「インヴォリション」とマッギーの提起した「都市のインヴォリション」が相補的に存在していることを示すものに他ならない。すなわち、一方で農業生産のみによっては生計維持が困難であるような土地なし農家・零細土地所有農家層が、インフォーマル・セクターへの就業可能性に支えられた移住と、それを通じて都市から農村への所得移転によってかろうじて支えられ、他方で

は、移住者が農村に生活の基盤を持ち続けていることによって、また親族や同郷者集団に代表される農村を軸とした関係が都市に存在することによって、都市における低賃金で不安定な就業形態が維持・再生産されるとともに、移住者自身においても、不安定な経済状態と、低水準の社会環境・居住条件の下で自らを「再生産」させることを可能にしている⁽⁶⁴⁾、ということである。

以上の考察からあらためて明瞭となるのは、われわれが途上国の都市化過程を分析する際には、単に都市の領域のみを対象とするのではなく、都市と農村、あるいは資本主義経済（フォーマル・セクター）とバザール型経済（インフォーマル・セクター）の、相互関係の様相をこそ明らかにしていかなければならないという点である⁽⁶⁵⁾。さらにそこにおいてわれわれに求められるのは、これらの相互作用・相互関係の図式を、世界経済の枠組の中で構造的に捉える作業と、ギアーツが展開したような内的な主体形成のモメントへの洞察とを、有機的に結びつける試みではないかと思われる。

(51) 第三世界都市研究の展開の上でのギアーツの貢献とその評価については、竹内によって詳しく論じられている。（竹内啓一、「社会地理学と第三世界―都市の場合―」一橋論叢、第七十五巻二号、一九七四年、一四三―一六一頁。）なお、ここで竹内が提示している第三世界都市研究のバースペクティヴは、きわめて卓越したものであり、本稿もそれに大きく影響を受けていることを付言しておく。

(52) Geertz, C. *Peddlers and Princes: Social Change and Economic Modernization in Two Indonesian Towns*, Chicago, 1963.

(53) この二重経済の図式があまりに有名となつてしまったため看過されることが多いが、正確に言えば、この「企業型経済」と「バザール型経済」の対立は、本書の半分を占めるジャワの仮名都市モジョクトの分析において示されたものである。本書のタイトル「Peddlers and Princes」からも明らかなように、本書でジャワ都市との対照において論じられているバリ島の都市タバナンでは、ジャワ都市におけるような商人層の形成は見られず、むしろ伝統的な貴族層が経済発展の担い手とし

ての可能性を持つものとして描かれている。

(54) Geertz, C. op. cit. pp. 28—29

(55) Geertz, C. op. cit. p. 29.

(56) ただし、ブーケの場合、インドネシアにおける二重経済を、外部から移入された「資本主義経済」と、伝統的な村落共同体を基盤とした「前資本主義的経済」の対立として、静態的に捉えているのに対し、ギアーツは、前述のジャワ農村のインヅォリューショナルな構造を、植民地化の過程において喚起され固定化されたものとして、動態的に描いている点からも明らかのように、ブーケより明らかに一步踏み出している。

(57) ロストウに代表される「近代化」論の背景に当時の先進国の途上国に対する政治的・戦略的配慮が存在していたことは、戸谷が指摘している通りである。(戸谷洋「東南アジア近代化論とその課題」、社会学評論 第九四号、一九七三年、一八頁。) 一九五二年から五四年にかけてギアーツがその一員として参加し、既に紹介した文献をはじめとして多くのすぐれたインドネシア研究を生む契機をもたらした、マサチューセッツ工科大学の地域研究プロジェクトも、またこのような時代背景の下に実施されたものであったことに注意しておく必要がある。(これについては、Geertz, *Agricultural Revolution* 所収のヒギンズの序文及びギアーツの謝辞を参照)

(58) Geertz, C. *Peddlers and Princes*, p. 29.

(59) Geertz, C. op. cit. pp. 30—47.

(60) これについては、次の論考が興味深い。関本照夫「二者関係と経済取引—中部ジャワ村落経済生活の研究」国立民族学博物館研究報告、第五卷二号、三七六—四〇七頁。

(61) 以下における議論は、McGee, T. G., 1971, とりわけ第三章 *Revolutionary Change and the Third World City: A Theory of Urban Involution*, pp. 64—94. を参照。

(62) McGee, T. G. op. cit. pp. 87—89.

(63) 竹内、前掲論文、一一—一二頁。

(64) このような観点からの都市・農村間の労働移動の分析については、たとえば、メイヤスらの論考を参照。(C・メイヤス、川田順造・原口武彦訳「家族制共同体の理論—経済人類学の課題」、筑摩書房、一九七七年。)

新津らが報告しているジャカルタのスラム居住者の「諺観型」特性は、このようなインドネシアにおける都市移住者の存在

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

インドネシアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向について

二五二

形態の反映としてとらえられよう。(新津晃一他「発展途上国のスラム—マニラ、バンコク、ジャカルタ、アンカラにおける比較研究—」第五六回日本社会学会大会研究報告資料、一九八三年。)

- (65) 近年、インドネシアの地域研究の中で、このような視点を持つ次のようなすくれた論考が生れてきている。Kahn, J. E., *Minangkabau Social Formations: Indonesian Peasants and The World Economy*, Cambridge University Press, 1980. Forbes, D., *Petty Commodity Production and Underdevelopment: The Case of Pedlars and Trishaw Riders in Ujung Pandang, Indonesia, Progress in Planning*, vol. 16, pp. 105—178.

〔付記〕

本稿は、文部省科学研究費総合研究④「第三世界における大都市問題の比較研究」(課題番号五八三八〇〇九、研究代表者古賀正則)による研究成果の一部である。

一九八四年一月六—八日に行なわれた同研究費による研究会合宿では、本稿のテーマに関連する多くの興味深い議論がなされたが、本稿脱稿後であったため、これを反映することができなかった。これについては、ここで十分議論を尽くし得なかつたいくつかの問題と共に、後日を期したい。

本稿執筆にあたっては、多くの方々にお世話になった。とりわけ、国際基督教大学の新津晃一先生からは、貴重な資料を多数ご提供頂くとともに、多くの助言を頂戴した。またアジア経済研究所の水野広祐氏には、資料収集にご助力頂くとともに、多くの示唆を頂いた。図表の整理・浄書には、大学院生の堤研二君の協力を得た。記して心から感謝の意を表する次第である。